

令和4年度（2022年度）

町田市の財務諸表

～概要と解説～

■目次

【特集①】財務諸表で振り返る町田市の10年……………	P.2
【特集②】財務諸表でみる町田市バイオエネルギーセンターの効果…	P.4
財務諸表の経年比較……………	P.6
財務諸表の見方……………	P.10

町田市では、2012年4月から従来の官庁会計に加え、日々の会計処理に複式簿記の手法を採り入れた新しい会計制度（東京都方式）を導入しました。

この会計制度では「町田市会計基準」を定め、財務諸表として「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「キャッシュ・フロー計算書」・「純資産変動計算書」の4表を作成しています。さらに「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」と「注記」を掲載しています。

本資料は「令和4年度（2022年度）町田市の財務諸表」から、各会計合算財務諸表を抜粋して掲載し、概要を説明しています。

町田市会計基準に基づく財務諸表の作成対象は、町田市の一般会計と、病院事業会計及び下水道事業会計を除く各特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、鶴川駅南土地区画整理事業会計）です。

2023年8月発行

財務諸表で振り返る町田市の10年

町田市は、新公会計制度導入後、11年が経過しました。過去10年間の財務諸表を比較して、町田市で実施した事業を振り返ってみましょう。

地方税は2022年度に過去最高額となりました。



2013年度はリーマンショックの影響により一時減少していましたが、2014年度は景気回復により個人市民税及び法人市民税が増加しました。

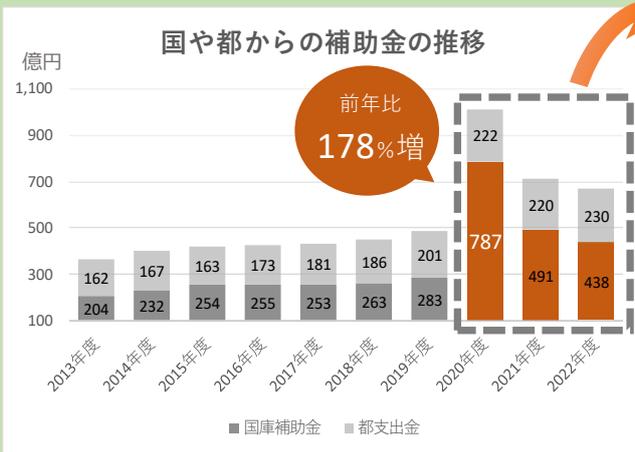
2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減少により地方税は減少しましたが、2022年度は経済活動の回復により給与所得及び営業所得が増加したため、個人市民税が増加しました。また、家屋数の増加により固定資産税・都市計画税が増加しました。

滞納者数が減少

丁寧な納付相談とともに、キャッシュレス納付などの納付手段の拡充により、滞納者数や未収金が減少しました。



新型コロナウイルス感染症対策のため、国や都からの補助金が増加しました。



新型コロナウイルスへの対策として、国や都から財源が補填され、町田市でも全ての市民を対象とした特別定額給付金をはじめとした大規模な財政支出を行いました。

ワクチン接種事業



町田市では、市内の病院や診療所での「個別接種」と公共施設での「集団接種」を併用することで、お住まいの近くや、かかりつけ医、通勤、通学の途中での接種など、接種しやすい環境をつくりました。

タブレット端末活用事業



タブレット端末を使用した授業の様子

オンライン学習などを通じた学びの機会を確保するため、児童生徒1人1台のタブレット端末（約29,500台）を前倒しで整備しました。

プレミアムポイント付与事業

「キャッシュレス決済」を促進しつつ、市内経済の活性化を後押しするため、PayPayを使ってお支払いをすると最大20%が戻ってくるキャンペーンを実施しました。



「町田市バイオエネルギーセンター」などが完成しました。



町田市バイオエネルギーセンター



町田市バイオエネルギーセンターは、2022年1月に稼働開始しました。バイオガス化施設とごみ焼却施設を一体的に整備した東日本初の施設です。次ページ特集もご覧ください。（2021年度 278.7億円）

他にも様々な建物ことができました。

町田GIONスタジアム（町田市立陸上競技場）バックスタンド



町田GIONスタジアムは、バックスタンドの増設によりスタジアム全体の観客席が約1万5千席となり、J1リーグの試合が開催可能な競技場になりました。（2021年度 40.8億円）

忠生市民センター



環境対策として太陽光発電が導入されました。また、防災倉庫、非常用発電設備、災害時用トイレが完備されました。（2015年度 14.3億円）

鶴川第一小学校



環境への配慮を図るため、「雨水の再利用」や「太陽光発電パネルの設置」など環境と調和のとれたエコスクールを目指しています。（2016年度 26.4億円）

新型コロナウイルス感染症対策のため、補助費等が増加しました。



各種給付金支給事業

新型コロナウイルスによる給付金を支給したため、補助費等は2020年度に急増しました。

町田市では、全ての市民を対象とした特別定額給付金（総額431.5億円）や、子育て世帯への臨時特別給付金（総額81.4億円）等の国の給付制度による支給に加え、ひとり親世帯や新生児に対しても支給を行いました。

保育所等の利用者数の増加等により、扶助費も増加し続けています。

町田市では「待機児童ゼロ」を目標に掲げ、保育所等の定員の増に取り組んできました。認可保育所・小規模保育所の新規開設に伴い、定員数は2013年の5,668人から2022年度には8,779人に増加（+55%）しました。



財務諸表でみる町田市バイオエネルギーセンターの効果

2022年1月に町田市のごみ処理施設「町田リサイクル文化センター」の稼働を停止し、「町田市バイオエネルギーセンター」の稼働が開始されました。町田市バイオエネルギーセンターの建設の効果が財務諸表にどのように表れるのか見てみましょう。

町田市バイオエネルギーセンターとは



所在地：町田市下小山田町3160番地
 建設費：約278億円(2022年1月時点)
 稼働開始：2022年1月

愛称は
 「バイエネ君」

町田市バイオエネルギーセンター全体平面図



東日本初

町田市バイオエネルギーセンターの特徴

町田市バイオエネルギーセンターは、バイオガス施設とごみ焼却施設を一体的に整備した東日本初の施設で、環境負荷の低減を考慮した次世代型リサイクル施設です。

DBO方式（市が市債や交付金等により資金調達し、施設の建設や運営を民間事業者へ委託する公設民営方式）で建設されました。ごみ処理に関する行政機関が入る「管理棟」は町田市が、ごみ処理を行う「熱回収施設」、「不燃・粗大ごみ処理施設」、「バイオガス化施設」は町田ハイトラスト(株)が管理します。



バイオガス化施設「発酵槽」



バイオガス発電機

バイオガスを使ってエンジンを動かし、発電します。ごみ焼却施設の発電と併せて、余剰電力売払収入として市の歳入になります。



施設見学コース内「クレーンの大きさを体感しよう！」
 ごみクレーンの大きさを体感できるトラックアートフオスポットです。



施設見学コース内「スゴラボ」
 バイオガス発電のしくみと効果を楽しく学べます。

町田市バイオエネルギーセンター稼働前の2020年度の財務諸表と稼働後の2022年度の財務諸表を比較してみましょう。

※2021年度は稼働前と稼働後の事業費が混在しているため、町田リサイクル文化センターとして1年間稼働した2020年度を比較対象としています。

貸借対照表の比較（廃棄物処理施設運営事業の事業別行政評価シートを比較しています。）

単位：億円

勘定科目	金額	勘定科目	金額
土地	0.0		
建物(取得価額)	134.3	地方債(流動負債)	0.0
建物減価償却累計額	▲ 96.6		
工作物(取得価額)	5.8		
工作物減価償却累計額	▲ 4.3	地方債(固定負債)	0.0
その他の固定資産	0.0		
		負債の部合計	0.0
		純資産	39.3
		純資産の部合計	39.3
資産の部合計	39.3	負債及び純資産の部合計	39.3

勘定科目	金額	勘定科目	金額
土地	0.0		
建物(取得価額)	278.7	地方債(流動負債)	4.2
建物減価償却累計額	▲ 111.2		
工作物(取得価額)	4.9		
工作物減価償却累計額	▲ 0.2	地方債(固定負債)	124.8
その他の固定資産	0.3		
		負債の部合計	129.0
		純資産	142.9
		純資産の部合計	142.9
資産の部合計	272.6	負債及び純資産の部合計	272.6

建物
144.4億
増

町田リサイクル文化センターが除却され、町田市バイオエネルギーセンターの稼働が開始され、資産(建物)が増加しました。

減価償却
85.3億
減

施設が新しくなったため、建物減価償却累計額が減少しました。減価償却率が71.8%から4.0%に低下しました。

地方債
129.0億
増

市債により資金調達を行ったため、地方債の残高が129億円に増加しました。



町田リサイクル文化センター



建設中の町田市バイオエネルギーセンター



建設後の町田市バイオエネルギーセンター

行政コスト計算書の比較（廃棄物処理施設運営事業の事業別行政評価シートを比較しています。）

単位：億円

勘定科目	金額	勘定科目	金額
人件費	3.8	地方税	0.0
物件費	11.2	国庫支出金	0.0
うち委託料	9.4	都支出金	0.1
維持補修費	0.6	使用料及手数料	6.5
扶助費	0.0	その他	1.1
補助費等	0.0	うち余剰電力売払収入	0.6
減価償却費	4.7	行政収入小計(a)	7.7
賞与・退職手当引当金繰入額	0.2	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12.9
		金融収支差額(d)	▲ 0.0
行政費用小計(b)	20.5	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12.9

勘定科目	金額	勘定科目	金額
人件費	0.7	地方税	0.0
物件費	11.3	国庫支出金	0.0
うち委託料	11.2	都支出金	0.0
維持補修費	0.0	使用料及手数料	6.8
扶助費	0.0	その他	4.5
補助費等	0.0	うち余剰電力売払収入	2.0
減価償却費	11.4	行政収入小計(a)	11.2
賞与・退職手当引当金繰入額	0.1	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12.3
		金融収支差額(d)	▲ 0.3
行政費用小計(b)	23.6	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12.6

人件費
3.1億
減

DBO方式を採用したことにより、施設運営業務に係る市職員が減少したため、人件費が減少しました。

維持補修
0.6億
減

DBO方式を採用したことにより、施設の運営を民間事業者に委託をしたため、維持補修費がかからなくなりました。

物件費
0.1億
増

DBO方式を採用したことにより、施設の運営方法を変更しましたが、物件費は0.1億円の増にとどまりました。

財務諸表からわかること

DBO方式を採用したことの効果として、施設運営に係る物件費は増えたものの、委託化したことによる人件費や維持補修費の減及び新しく施設を建設したことによる地方債の増等、トータルでの財務的な影響を確認することができます。

バイオガス化施設を導入したことにより、環境負荷を低減するとともに、バイオガス発電に伴う売電単価の増及び新しいごみ焼却施設の発電の高効率化に伴う発電量の増によって売電収入が1.4億円の増となりました。

～財務諸表の経年比較～ 貸借対照表

(単位：千円)

	令和4年度 (2022年度)	構成比 (%)	令和3年度 (2021年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
流動資産	24,958,815	1.6	22,453,173	1.4	2,505,642	11.2
現金預金	12,631,959	0.8	11,718,906	0.8	913,053	7.8
未収金	2,302,238	0.1	2,055,451	0.1	246,787	12.0
不納欠損引当金	△ 572,769		△ 611,321		△ 38,552	△ 6.3
基金積立金	10,592,388	0.7	9,285,137	0.6	1,307,250	14.1
短期貸付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	
貸倒引当金	0		0		0	
固定資産	1,541,149,563	98.4	1,534,058,563	98.6	7,090,999	0.5
事業用資産	437,878,383	28.0	437,309,321	28.1	569,061	0.1
インフラ資産	1,070,358,069	68.3	1,065,571,273	68.5	4,786,795	0.4
重要物品	2,724,519	0.2	2,769,796	0.2	△ 45,278	△ 1.6
図書	2,268,386	0.1	2,258,692	0.1	9,693	0.4
リース資産	116,026	0.0	124,277	0.0	△ 8,251	△ 6.6
建設仮勘定	5,213,989	0.3	6,189,153	0.4	△ 975,165	△ 15.8
投資その他の資産	22,590,192	1.4	19,836,050	1.3	2,754,143	13.9
資産の部合計	1,566,108,378	100.0	1,556,511,736	100.0	9,596,641	0.6
流動負債	9,189,355	8.5	8,533,411	7.7	655,945	7.7
還付未済金	133,367	0.1	133,411	0.1	△ 44	0.0
地方債	7,411,176	6.9	6,730,358	6.0	680,818	10.1
賞与引当金	1,619,059	1.5	1,640,613	1.5	△ 21,554	△ 1.3
リース債務	25,753	0.0	29,028	0.0	△ 3,275	△ 11.3
固定負債	98,864,520	91.5	102,850,432	92.3	△ 3,985,911	△ 3.9
地方債	83,237,649	77.0	87,079,825	78.2	△ 3,842,176	△ 4.4
退職手当引当金	15,601,118	14.4	15,719,100	14.1	△ 117,982	△ 0.8
リース債務	25,753	0.0	51,506	0.0	△ 25,753	△ 50.0
負債の部合計	108,053,876	100.0	111,383,842	100.0	△ 3,329,966	△ 3.0
純資産	1,458,054,502	100.0	1,445,127,894	100.0	12,926,607	0.9
うち当期増減額	12,926,607	0.9	32,439,200	2.2	△ 19,512,593	△ 60.2



流動資産
25億
増

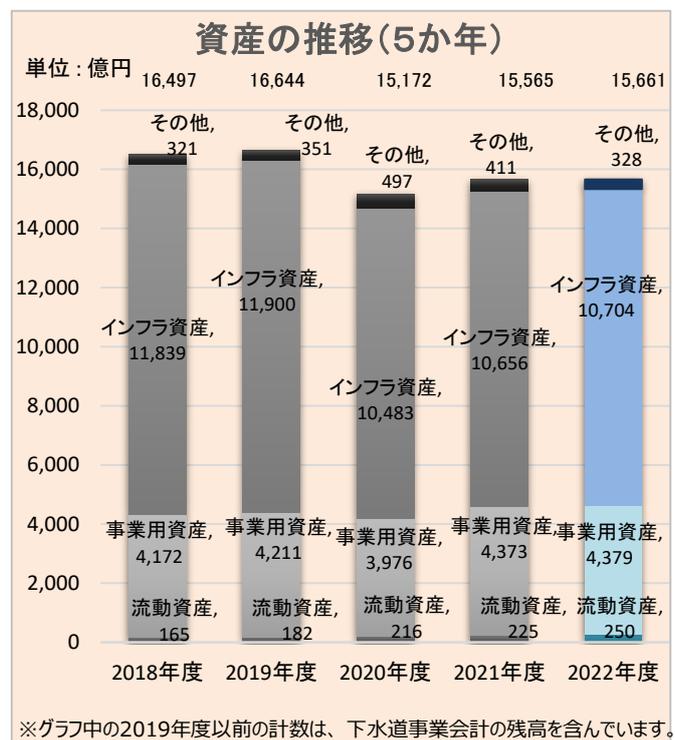
市税収入が増加したことなどにより、25億円増加しました。

固定資産
71億
増

道路用地が増加したことなどにより、71億円増加しました。

地方債
32億
減

流動負債及び固定負債を合計した地方債（借金）残高は、32億円減少しました。



～財務諸表の経年比較～ 行政コスト計算書

(単位：千円)

	令和4年度 (2022年度)	構成比 (%)	令和3年度 (2021年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政収入	237,106,059	99.9	238,241,518	98.1	△ 1,135,459	△ 0.5
地方税	70,395,055	29.7	68,648,222	28.3	1,746,833	2.5
地方譲与税・交付金	18,778,225	7.9	18,578,993	7.7	199,232	1.1
保険料	22,981,444	9.7	22,095,619	9.1	885,825	4.0
国庫支出金	51,961,135	21.9	56,984,741	23.5	△ 5,023,606	△ 8.8
都支出金	55,965,639	23.6	55,533,554	22.9	432,084	0.8
分担金及負担金	9,693,810	4.1	9,461,185	3.9	232,625	2.5
使用料及手数料	3,316,125	1.4	3,261,072	1.3	55,054	1.7
諸収入	3,331,963	1.4	2,976,869	1.2	355,094	11.9
その他	682,662	0.3	701,263	0.3	△ 18,601	△ 2.7
行政費用	231,699,985	99.4	227,391,750	97.5	4,308,235	1.9
人件費	21,075,893	9.0	21,070,023	9.0	5,870	0.0
物件費	33,889,375	14.5	29,587,341	12.7	4,302,034	14.5
維持補修費	2,465,032	1.1	2,072,293	0.9	392,738	19.0
扶助費	59,458,464	25.5	59,428,003	25.5	30,461	0.1
補助費等	104,864,576	45.0	106,575,671	45.7	△ 1,711,095	△ 1.6
減価償却費	7,250,783	3.1	5,678,667	2.4	1,572,116	27.7
その他	2,695,862	1.2	2,979,751	1.3	△ 283,889	△ 9.5
行政収支差額	5,406,075		10,849,768		△ 5,443,693	△ 50.2
金融収入	28,817	0.0	11,044	0.0	17,773	160.9
金融費用	343,605	0.1	367,178	0.2	△ 23,573	△ 6.4
金融収支差額	△ 314,787		△ 356,134		41,346	11.6
通常収支差額	5,091,287		10,493,634		△ 5,402,347	△ 51.5
特別収入	226,565	0.1	4,498,063	1.9	△ 4,271,498	△ 95.0
特別費用	1,065,104	0.5	5,510,627	2.4	△ 4,445,524	△ 80.7
特別収支差額	△ 838,538		△ 1,012,564		174,026	17.2
当期収支差額	4,252,749		9,481,070		△ 5,228,321	△ 55.1

2022年度は、
物価高騰による影響がありました。

行政収入
11億
減

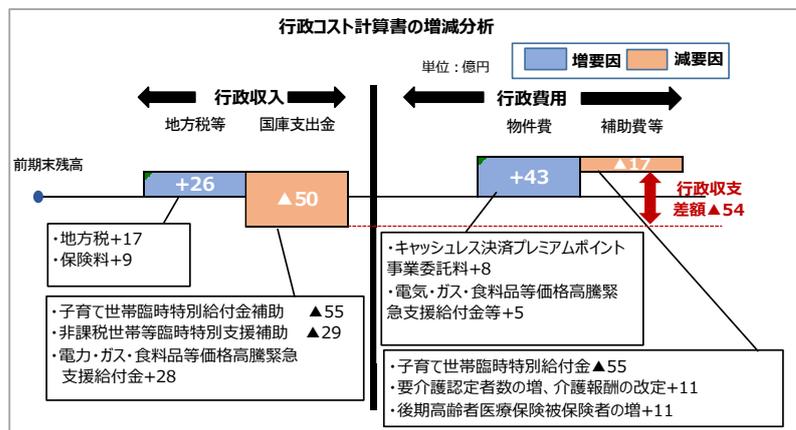
前年度から11億円減少しました。国庫支出金は、物価高騰に関連したものが28億円増加する一方、新型コロナに関連するものが83億円減少したことなどにより、50億円減少しました。

行政費用
43億
増

電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が増加したことなどにより、43億円増加しました。

当期
収支差額
52億
減

行政費用が増加したことなどにより、52億円減少しました。



～財務諸表の経年比較～ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	令和4年度 (2022年度)	構成比 (%)	令和3年度 (2021年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動						
収入	236,792,473	94.9	239,252,324	88.0	△ 2,459,850	△ 1.0
支出	224,920,739	90.5	221,941,216	82.7	2,979,523	1.3
収支差額	11,871,734		17,311,107		△ 5,439,373	△ 31.4
社会資本整備等投資活動						
収入	9,142,473	3.7	15,941,188	5.9	△ 6,798,715	△ 42.6
支出	16,910,768	6.8	36,078,833	13.4	△ 19,168,065	△ 53.1
収支差額	△ 7,768,295		△ 20,137,646		12,369,351	61.4
財務活動						
収入	3,569,000	1.4	16,535,050	6.1	△ 12,966,050	△ 78.4
支出	6,759,386	2.7	10,271,232	3.8	△ 3,511,846	△ 34.2
収支差額	△ 3,190,386		6,263,818		△ 9,454,204	△ 150.9
収支差額合計	913,053		3,437,280		△ 2,524,227	△ 73.4
前年度からの繰越金	11,718,906		8,281,627		3,437,280	41.5
形式収支	12,631,959		11,718,906		913,053	7.8

行政サービス活動収支差額 119億円

収支差額がプラスの場合、財政の自由度があることを意味しています。

社会資本整備等投資活動収支差額 ▲78億円

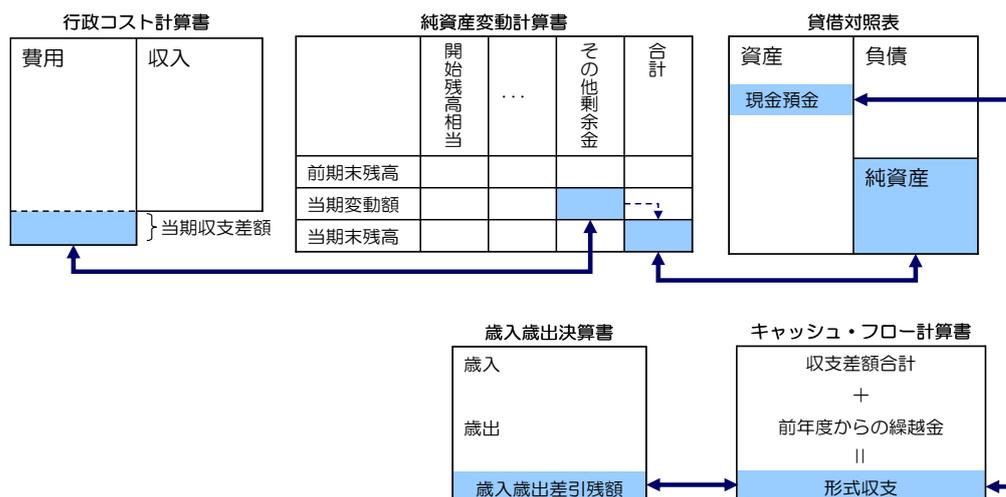
収支差額がマイナスの場合、資産が増加していることを意味しています。

財務活動収支差額 ▲32億円

収支差額がマイナスの場合、地方債の残高が減少していることを意味しています。

- 3つの活動区分を合計した収支差額合計は9億円で、2021年度と比べて25億円減少しました。また、これに「前年度からの繰越金」117億円を加えた形式収支は126億円となり、2021年度と比べて9億円増加しました。
- 行政サービス活動は黒字となっています。また、行政サービス活動の黒字額の範囲内で資産を増やす一方、地方債の残高は減少しています。この状態は、比較的良好な経営状況だといえます。

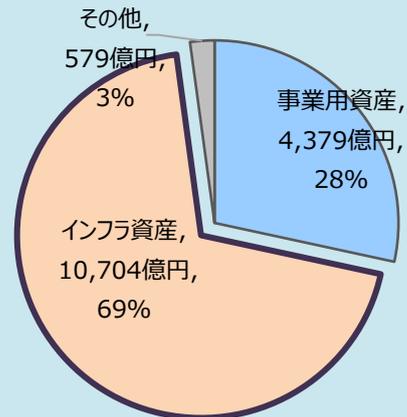
財務4表の関係



財務諸表を見ると、こんなことがわかります。

町田市の資産って、 どんなものがある？

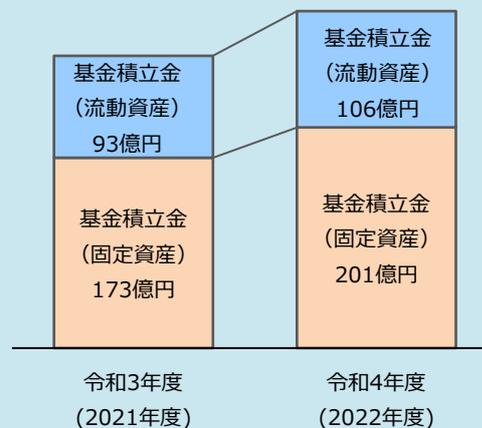
道路や橋梁（インフラ資産）の割合が大きく、資産全体の69%を占めます。学校、公園、スポーツ施設、文化施設、市庁舎、市民センターなどの土地や建物が28%を占めます。2021年度と比べて96億円増加しました。



10ページ「貸借対照表」をご覧ください。

町田市の貯金って、 どれくらい？

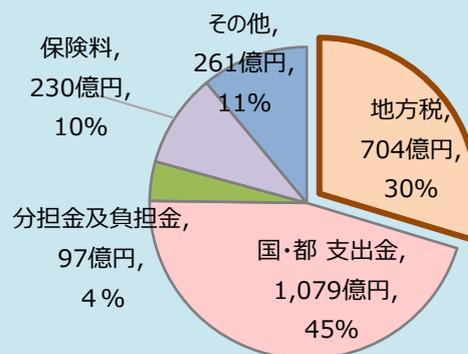
貸借対照表の「基金積立金」が、市の貯金にあたるものです。流動資産の基金積立金が106億円、固定資産の基金積立金が201億円、合わせて307億円の貯金があります。流動資産と固定資産を合わせると、2021年度と比べて41億円増加しました。



10ページ「貸借対照表」の「基金積立金」の額をご覧ください。

町田市の収入のうち 税金はいくら？

「行政収入」に着目すると、地方税が704億円あり、全体の30%を占めています。これは、行政サービスにかかるコストに対する市民の負担のうち、30%が市税であるということを示しています。2021年度と比べて17億円増加しました。



12ページ「行政コスト計算書」の「地方税」の額をご覧ください。

貸借対照表とは？

1 各会計合算

令和5年(2023年)

流動資産

1年以内に現金化できる資産

- ・未収金
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額
※税の未収金・保険料の未収金・その他の未収金に区分して表示します。
- ・不納欠損引当金
未収金のうち、回収できなくなると見込まれる額
- ・貸倒引当金
貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額

固定資産

1年を超えて現金化される資産、または現金化することを本来の目的としない資産

- ・事業用資産
公有財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産（道路・橋梁を除く）
- ・インフラ資産
公有財産のうち、道路・橋梁
- ・重要物品
取得価額100万円以上の物品
- ・図書
図書館の図書
- ・リース資産
賃貸借している物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの（具体的には、債務負担行為が設定され「使用料及び賃借料」で支出しているもの）
- ・建設仮勘定
建設途中の資産

科目	金額 (千円)
資産の部	
I 流動資産	24,958,815
現金預金	12,631,959
未収金	2,302,238
税未収金	429,649
保険料未収金	647,779
その他未収金	1,224,811
不納欠損引当金	△ 572,769
基金積立金	10,592,388
財政調整基金	10,592,388
短期貸付金	5,000
貸倒引当金	0
その他流動資産	0
II 固定資産	1,541,149,563
1 事業用資産	437,878,383
1 有形固定資産	437,876,191
土地	300,509,486
建物	123,015,588
工作物	14,351,117
2 無形固定資産	2,191
地上権	0
その他無形固定資産	2,191
2 インフラ資産	1,070,358,069
1 有形固定資産	1,070,358,069
土地	938,861,353
建物	0
工作物	131,496,716
2 無形固定資産	0
地上権	0
その他無形固定資産	0
3 重要物品	2,724,519
4 図書	2,268,386
5 リース資産	116,026
6 建設仮勘定	5,213,989
7 投資その他の資産	22,590,192
有価証券及出資金	2,496,167
長期貸付金	15,000
貸倒引当金	0
その他債権	0
基金積立金	20,079,025
特定目的基金	19,227,025
定額運用基金	852,000
その他投資等	0
資産の部合計	1,566,108,378

貸借対照表の構造

現時点の
行政サービス提供の源泉



将来世代の負担で
返済するもの



現世代までの負担で
形成された資産に相当する額

会計年度末時点の資産、負債、純資産の状況を表したものです。

貸借対照表

3月31日現在

科目	金額 (千円)
負債の部	
I 流動負債	9,189,355
還付未済金	133,367
地方債	7,411,176
短期借入金	0
未払金	0
賞与引当金	1,619,059
リース債務	25,753
その他流動負債	0
II 固定負債	98,864,520
地方債	83,237,649
長期借入金	0
退職手当引当金	15,601,118
リース債務	25,753
その他固定負債	0
負債の部合計	108,053,876
純資産の部	
純資産	1,458,054,502
(うち当期純資産増減額)	12,926,607
純資産の部合計	1,458,054,502
負債及び純資産の部合計	1,566,108,378

流動負債

1年以内に返済すべき負債

- ・還付未済金
過誤納金のうち、会計年度末までに支払いが終了しなかったもの
- ・賞与引当金
翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち前年度の勤務の対価に相当する額
- ・リース債務
リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

固定負債

1年を超えて、返済時期が到来する負債

- ・退職手当引当金
在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額
- ・リース債務
リース資産の計上金額のうち、1年を超えて支払期限が到来する賃借料

純資産

資産総額と負債総額との差額

市民一人あたりで見ると・・・

負債 25万円	
資産 363万円	純資産 338万円

※ 町田市の人口 431,018人
(2023年4月1日現在)

2021年度と比較して、資産は2万円増加し、負債は1万円減少しました。

2021年度は、資産361万円、負債26万円、純資産335万円でした。



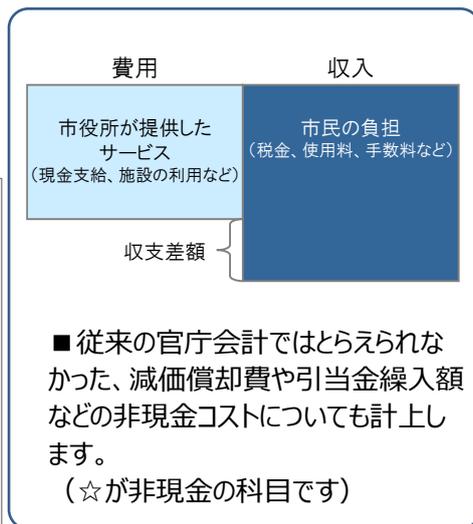
行政コスト計算書とは？

2 各会計合算行政コスト計算書

自 令和4年（2022年）4月1日

至 令和5年（2023年）3月31日

科目	金額（円）
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	237,106,059
地方税	70,395,055
地方譲与税	762,279
地方特例交付金	528,171
その他交付金等	12,796,693
地方交付税	4,691,082
保険料	22,981,444
国庫支出金	51,961,135
都支出金	55,965,639
分担金及負担金	9,693,810
使用料及手数料	3,316,125
財産収入	248,514
諸収入（受託事業収入）	396,865
諸収入	3,331,963
寄附金	36,390
繰入金	0
☆ その他行政収入	893
2 行政費用	231,699,985
人件費	21,075,893
物件費	33,889,375
維持補修費	2,465,032
扶助費	59,458,464
補助費等	104,864,576
繰出金	0
☆ 減価償却費	7,250,783
☆ 不納欠損引当金繰入額	62,078
☆ 貸倒引当金繰入額	0
☆ 賞与引当金繰入額	1,619,059
☆ 退職手当引当金繰入額	1,014,725
☆ その他行政費用	0
行政収支差額	5,406,075
II 金融収支の部	
1 金融収入	28,817
受取利息及配当金	28,817
2 金融費用	343,605
公債費（利子）	343,605
金融収支差額	△ 314,787
通常収支差額	5,091,287
特別収支の部	
1 特別収入	226,565
☆ 固定資産売却益	15,463
☆ その他特別収入	211,103
2 特別費用	1,065,104
☆ 固定資産売却損	65,594
☆ 固定資産除却損	672,291
災害復旧費	0
☆ 不納欠損額	23,551
☆ 貸倒損失	0
☆ その他特別費用	303,667
特別収支差額	△ 838,538
当期収支差額	4,252,749



行政収支

行政の通常の活動による収支

金融収支

預金利子や、資金調達のためのコスト（地方債の利子など）を反映した収支

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額の合計

特別収支

固定資産の売却益など、特別な事情により発生する収支

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計

1年間の「市民の負担」と「市役所が提供したサービス」との関係を表しています。

収入？ 収益？

「行政コスト計算書」は、民間企業の「損益計算書」に相当するものですが、用語や見方については、いくつかの違いがあります。

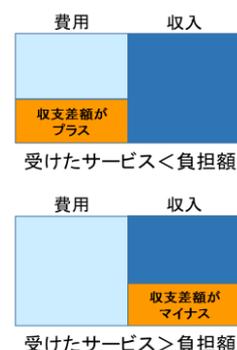
「損益計算書」は、利益を計算することを目的に作るものですが、行政は利益の獲得を目的として活動しているわけではありません。そのため、損益計算書の「収益」という用語ではなく、行政サービスの提供に要したコストの財源として「収入」という用語を使っています。

収支差額がマイナス＝赤字？

民間企業で損益計算書の当期純利益がマイナスになった場合は、業績が悪くなかったことを意味しますが、行政コスト計算書の収支差額がマイナスになった場合、必ずしも業績が悪かったとは言えません。

例えば、過去に多くの設備投資をしたことにより、減価償却費が多く計上され、費用が大きくなり、収支差額がマイナスになる場合などが想定できます。

もちろん、市民の負担以上のサービスを提供し続けることはできないので長期的には「費用」と「収入」を均衡させていく必要があります。単年度の収支差額が「プラスだから良い」「マイナスだから悪い」と解釈するのではなく、中長期的にサービスと負担とのバランスを分析していくことが必要です。



用語解説（貸借対照表及び行政コスト計算書関係）

P10	未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税の未収金・保険料の未収金・その他の未収金に区分して計上します。
	不納欠損引当金・貸倒引当金	未収金（または貸付金）のうち、回収できなくなると見込まれる額 過去5年間の実績から見積もり計算しています。
	事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産 ※道路・橋梁を除きます。
	インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋梁
	図書	図書館の図書
	リース資産	賃料を払って借りている物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの 具体的には、債務負担行為が設定され、使用料及び賃借料で支出しているもの
	建設仮勘定	建設途中の資産
	還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに返金できなかったもの
P11	賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額
	リース債務	今後支払うリース資産の賃借料 1年以内に支払う「流動負債」と、1年を超えて支払期限が来る「固定負債」に区分して計上します。
P12	退職手当引当金	在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額
	保険料	国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料
	国庫支出金・都支出金	国や都から町田市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額 ※社会資本整備に充当された場合は、純資産に計上されます。
	分担金及負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われるもの 代表的なものに、保育所の保育料があります。
	財産収入	市有地の貸付収入など
	物件費	委託料、賃借料、備品購入費、消耗品費、旅費など
	維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
	扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
	補助費等	市が支払う補助金、謝礼など

キャッシュ・フロー計算書とは？

I 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための活動に伴う現金収入・支出

収入

- ・地方税
- ・国・都からの支出金
(固定資産の形成のための支出金を除く)
- ・保険料
- ・手数料、使用料 など

支出

- ・人件費
- ・物件費
- ・施設や備品の修繕、道路の補修
- ・補助金 など

この区分の収支差額が大きいほど、弾力性が高い (= 財政の自由度が高い) ことを意味します。



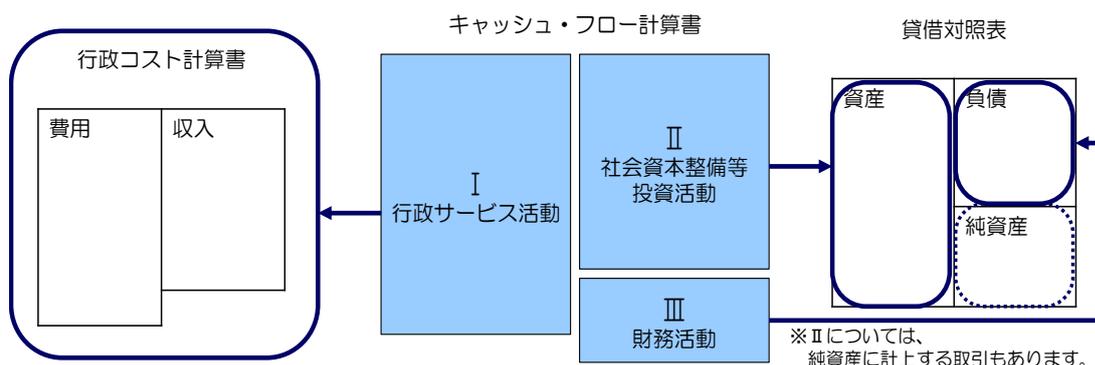
3 各会計合算キャッシュ

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

科目	金額 (千円)
I 行政サービス活動	
税収等	89,199,266
地方税	70,421,040
地方譲与税	762,279
地方特例交付金	528,171
その他交付金等	12,796,693
地方交付税	4,691,082
国庫支出金	51,661,135
都支出金	55,965,639
業務収入	39,937,617
保険料	22,959,508
分担金及負担金	9,695,769
使用料及手数料	3,315,906
財産収入	247,212
諸収入 (受託事業収入)	396,865
諸収入	3,285,966
寄附金	36,390
繰入金	0
金融収入	28,817
受取利息及配当金	28,817
行政支出	224,577,135
人件費	23,849,213
物件費	33,889,375
維持補修費	2,465,032
扶助費	59,458,464
補助費等	104,915,051
繰出金	0
金融支出	343,605
公債費 (利子)	343,605
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	11,871,734

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分と貸借対照表・行政コスト計算書とのつながり



1年間の現金収支を、3つに区分して表示したものです。

どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

・フロー計算書

4月 1日

3月 31日

科目	金額 (千円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	2,279,986
国庫支出金	712,727
都支出金	1,376,558
分担金及負担金	0
繰入金等	190,701
財産収入	35,883
財産売却収入	35,883
基金繰入金	6,820,744
財政調整基金	5,063,482
特定目的基金	1,757,262
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	5,015
その他社会資本整備等投資活動収入	846
社会資本整備支出	6,022,786
投資的経費	6,022,786
基金積立金	10,887,982
財政調整基金	6,370,732
特定目的基金	4,317,250
定額運用基金	200,000
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金 (他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,768,295
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	4,103,439
III 財務活動	
財務活動収入	3,569,000
地方債	3,569,000
財務活動支出	6,759,386
公債費 (元金)	6,730,358
リース債務返済	29,028
財務活動収支差額	△ 3,190,386
収支差額合計	913,053
前年度からの繰越金	11,718,906
形式収支	12,631,959

II 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に関わる

現金収入・支出

収入

- ・建物など、固定資産の形成のための国・都からの支出金
- ・土地や重要物品の売却
- ・基金からの繰入 など

支出

- ・建物など、固定資産の形成のための工事
- ・土地の購入
- ・重要物品の購入
- ・基金への積立 など

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど資産が増加していることを意味します。



III 財務活動

外部からの資金調達と、その返済のための

現金収入・支出

- ・地方債の借入・返済
- ・リース資産の賃借料

この区分の収支差額のマイナスは、市債残高が減少していることを意味します。

形式収支

歳入歳出決算書の「歳入歳出差引残額」と一致します。

また、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

キャッシュ・フロー計算書で、「収入」と「支出」を同時に区分ごとに把握することにより、1年間の財政状況だけでなく、市の施策の方向性もわかります。

(例)

- ・施設を作るための財源は、起債 (借金) ? 基金 (貯金) ?
- ・義務的経費以外の経費はどのように使われているか ?

新しい会計制度で



本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

町田市会計課

〒194-8520 町田市森野2丁目2番22号
電話 042-724-2196 (直通)